

## Nikkei日本製造業PMI®

### 製造業の業況が改善、勢いは6月以降最大

#### 主な動向

- 主要指数のPMI、過去4ヶ月で最大の52.9に
- 輸出が5ヶ月ぶりに増加
- 製品価格の伸び、過去10年で最も急激

データ収集期間 10月12日～24日

10月の調査データによれば、日本の製造業は2018年第4四半期を好調に滑り出した。マクロ経済状況に関わる主な指標（生産高、新規受注、雇用）がすべて前月よりも大幅に増加した。また、最近減少が続いていた輸出も増加に好転した。価格データを見ると、購買コスト上昇の勢いが拡大し、そのために企業は製品価格を過去10年の最大幅で引き上げた。サプライヤー納期は、堅調な売上による購買数量の増加を背景に長期化した。

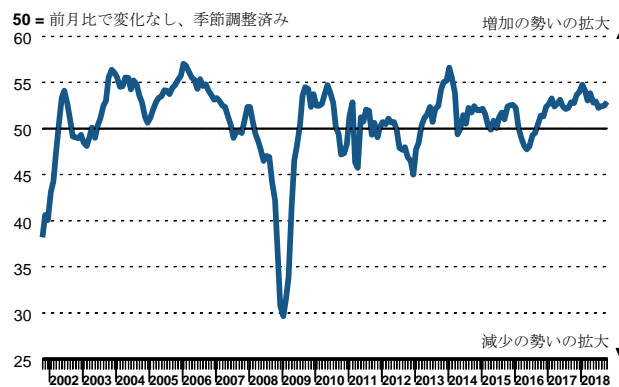
主要指数のNikkei日本製造業購買担当者指数™（PMI）®（製造業の業況を単一の数値で表す複合指標）は、9月の52.5から上がって10月は52.9となり、製造業の業況が加速的勢いで改善したことを示した。またこの勢いは、全体としてなお小幅であるものの、6月以降で見れば最大だった。

今回の業況改善の支えとなったのは、生産高の加速的な伸びである。生産高の増加率は9月は過去14ヶ月で最小だった。一方、生産高の伸びを支えたのは新規受注の堅調な増加だと調査対象企業は回答した。また、9月の自然災害による損害の埋め合わせとして生産高を増やしたとの回答もあった。

調査データによれば、10月の日本の製造業は堅固な需要状況が見られた。新規受注の増加率は比較的堅調で、過去4ヶ月で最大だった。今回の伸びの理由としては、国内・海外市場における新規および既存顧客への売り上げ増加、販促活動、新製品の発売が挙げられた。また海外需要も、5月以降初めて増加したことがデータで示された。

新規受注の伸びに促され、企業は10月に雇用を増やし生産能力を強化した。雇用の増加率は堅調で

#### Nikkei日本製造業PMI



出典：Nikkei、IHS Markit

過去6ヶ月で最大だった。しかし雇用増にも関わらず、日本の製造業の受注残は増加した。生産能力を圧迫したのは、納期の遅れと、最近の自然災害による混乱の継続だった。

多くの企業がサプライチェーンにかかる圧力を指摘したが、調査データが示すとおり、平均サプライヤー納期は10月も長期化した。納期の長期化はこれで2年半連続である。理由としては原材料需要の大きさが挙げられたほか、最近の悪天候で物流に影響が出ているとの指摘もあった。

必要生産量の増加に対応すべく、製造業は10月に購買数量を増やした。また、出荷の遅延および価格上昇の予想に促されて特定品目の在庫を増やしたところもあった。購買コストは、主に金属・燃料の値上がりを背景に、2011年3月以降の最大幅で上昇した。また企業は利益マージンの浸食を相殺するために製品価格を引き上げ、その勢いは過去10年で最大だった。

今後1年間の生産高については、全体としてプラスの見通しだった。しかし強気の程度は過去23ヶ月で最小となり、一部の企業は需要状況の悪化を予想した。

## コメント

当調査をまとめたIHS Markitエコノミスト、**Joe Hayes**による日本製造業PMI調査データに関するコメント。

「PMIデータによれば、日本の製造業は第3四半期に成長の勢いが減速したが、第4四半期のスタートとなる10月に好調な勢いを取り戻した。マクロ経済の主な指標である生産高、新規受注、雇用がいずれも前月より大幅に増加した。また、国際貿易摩擦が懸念されるなか、輸出が増加に転じたことも明るい材料に指摘できる。

しかしこの好転が新たな傾向として続くのか、それとも、9月の自然災害の影響への一時的反応に終わるのかはなお予断を許さない。調査対象企業によれば、サプライチェーンは自然災害の後遺症が10月も続いた。

とはいえ、企業は購買コストの増加を顧客に転嫁して製品価格を引き上げた。ここから製造業の需要見通しが短期的には旺盛で、十分な購買力があると判断していることをうかがわせる。」

- 以上 -

Nikkei日本製造業PMI<sup>®</sup>は、**NIKKEI**の支援を受けています

Nikkei（日本経済新聞社）は新聞発行を軸にした複合メディア企業です。購読者数およそ250万人を数える日刊紙「日本経済新聞」にくわえ、複合メディアとしてオンライン、放送、雑誌を通じた情報発信を行っています。

前身である「中外物価新報」の1876年創刊以来、中正公平の旗を掲げて質の高い言論報道を貫いてきました。「NIKKEI」ブランドは信頼の代名詞として国内外から高い評価をいただいております。

日経は、日本経済新聞をはじめとする新聞4紙を中核としながら、グループ各社の人材やコンテンツを生かし、デジタル技術を使って多様な読者ニーズに応える「複合メディア」を目指しています。2010年に創刊した「日本経済新聞 電子版」の有料会員数は50万人を超え、新聞社が手がける有料ネットメディアでは世界有数の規模になりました。創刊から8年、読者にニュースをお届けするメディアから仕事に役立つツールへと発展しました。

また2013年には、ネットと雑誌の英文複合媒体「Nikkei Asian Review」を創刊しました。アジアの経済情報を海外に発信するため、14年にはバンコクに「アジア編集総局」を開設するとともに、アジアの駐在記者を倍増させました。シンガポールにはビジネスの拠点「日経グループアジア本社」を設立、グループを挙げて「NIKKEI」ブランドのさらなる浸透と事業展開に取り組んでおります。目指すのは「アジアのリーディング・メディア」です。

<http://www.nikkei.co.jp/nikkeiinfo/en/>

## NIKKEI ASIAN REVIEW <http://asia.nikkei.com/>

アジアの経済圏の実像を徹底的に詳しく伝えます

「Nikkei Asian Review」ではアジアに密着した比類ない取材網を生かし、経済の専門家による寄稿記事、知識人の洞察、見解、分析を交えアジアの今をお伝えします。

ご購入いただければ、最新のニュース、分析、洞察を手にしていただけます。パソコンやスマートフォン、タブレット端末で読めるほか、週刊雑誌の印刷版でもご購入できます。



### Asia300

アジア11カ国・地域の最大手企業300社超について網羅的な報道を提供します。事業に関わるデータベースや財務情報が支える手厚い報道により、アジア企業に関する最大の情報ハブとなる狙いです。



### JAPAN UPDATE

日本の最新のビジネス情報およびニュースをお届けします。



### VIEWPOINTS

第一線の書き手らによるコラム“Tea Leaves”をはじめ、世界の識者らがアジアに関する知見を寄せます。



### POLITICS & ECONOMY

財政・金融政策、国際情勢を中心に様々な情報をお伝えします。



### MARKETS

アジア各国市場の徹底的な分析にくわえ、特に成長著しいセクターについて最新の業界ニュースをお伝えします。



### 動画

アナリストによる記事の解説や、企業トップのインタビューをご覧いただけます。



### 印刷版

Nikkei Asian Reviewの選りすぐりのコンテンツを毎週、ご自宅・オフィスへお届けします。

詳細は下記へお問い合わせください

### IHS Markit (PMIおよびコメントについて)

エコノミスト Joe Hayes

電話: +44 1491 461 006

Eメール: [joseph.hayes@ihsmarkit.com](mailto:joseph.hayes@ihsmarkit.com)

マーケティング&コミュニケーション Jerrine Chia

電話 +65 6922-4239

Eメール [jerrine.chia@ihsmarkit.com](mailto:jerrine.chia@ihsmarkit.com)

プリンシパルエコノミスト Bernard Aw

電話 +65 6922 4226

Eメール [bernard.aw@ihsmarkit.com](mailto:bernard.aw@ihsmarkit.com)

日本経済新聞社

広報室

電話 03-3270-0251

### エディター・ノート

購買担当者指数 (Purchasing Managers' Index)™ は、400余りの製造会社の購買担当者に毎月アンケート調査を行い、寄せられた回答を集計したデータにもとづいて算出されています。調査対象企業はGDPおよび従業員数別に階層化されています。製造業はその内訳として、鉄鋼・非鉄金属・同製品、化学・プラスチック製品、電気・電子・光学・精密機器、食品・飲料、一般機械器具、繊維・衣類、木材・紙・同製品、輸送用機械器具の8つのセクターに分類されます。

各暦月の中旬に収集されたデータを基準に、前月実績と比較して当該月に何らかの変化がある場合には、その変化が調査回答に反映されます。当レポートでは、サブインデックスごとに改善・横ばい・悪化の各回答率、改善と悪化の回答率の差、および景気動向指数が掲載されます。景気動向指数は、改善の回答率に横ばいの回答率の半数を加算したものです。景気動向指数は先行指標的な特性があり、現在起こりつつある動向変化を概ね示唆する有効な指数です。この指数が50を超えれば全体的な改善を、50未満なら全体的な悪化を表します。

Nikkei日本製造業 PMI®は、次の加重値に基づいて5つのサブインデックスを統合した複合指数です: 新規受注数 - 0.3、生産高 - 0.25、雇用 - 0.2、サプライヤー納期 - 0.15、購買品在庫 - 0.1。ただしサプライヤー納期の指数は、結果として得られる数値が他の指数と比較可能になるような計算方法を用いて算出しています。

IHS Markitは基本的調査データを公表後に修正することはありません。ただし季節調査要因は必要に応じて修正されることがあります。その場合、季節調整済みデータに影響が及びます。IHS Markitの過去の基本 (未調整) 数値、最初に公表された季節調整済みデータ、その後修正されたデータは購読契約によりご利用いただけます。お問い合わせは次へどうぞ。 [economics@ihsmarkit.com](mailto:economics@ihsmarkit.com)

### IHS Markit ([www.ihsmarkit.com](http://www.ihsmarkit.com))

IHS Markit (Nasdaq上場企業: 株式銘柄コード「INFO」) は、世界の経済を促進する主要産業・市場のために必須情報・分析・ソリューションを提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報に基づいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の80パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2018 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

### PMI (購買担当者指数)

「購買担当者指数™ (PMI®)」調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知る最新、正確、かつ独自の月間指標としてご利用いただいております。詳しくはウェブサイトをご覧ください。 <https://ihsmarkit.com/products/pmi.html>

ここに提供するNikkei日本製造業PMI®の知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitは、当レポートの内容またはそこに含まれる情報 (「データ」)、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitは一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。Nikkeiは上記商標の使用許諾を得ています。IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、[joanna.vickers@ihsmarkit.com](mailto:joanna.vickers@ihsmarkit.com)へお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。